

問1 社会貢献活動を行う組織の分類に関する説明として、特定非営利活動法人（NPO）の性質を正しく述べているものはどれですか。（2019年 奈良公立入試 類似）

- |  |  |  |   |
|--|--|--|---|
| 1. 営利を目的とせず、市民が自主的に福祉や環境保全などの社会的な課題解決に取り組む組織である。 | 2. 国連の専門機関の一つであり、世界の労働条件の改善や労働者の権利保護を主な目的とする組織である。 | 3. 国家間の自由な貿易を促進するために、貿易ルールの策定や紛争解決を行う国際的な枠組みである。 | 4. 紛争地域における停戦の監視や選挙管理など、国際連合の主導によって平和を維持するために行われる活動である。 |
|--|--|--|---|

問2 1999年に制定された、男女が互いに人権を尊重し、性別に関わらずその個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目的とした法律の名称として正しいものはどれですか。（2017年 香川公立入試 類似）

- |                |              |          |              |
|----------------|--------------|----------|--------------|
| 1. 男女共同参画社会基本法 | 2. 男女雇用機会均等法 | 3. 労働基準法 | 4. 男女同一賃金推進法 |
|----------------|--------------|----------|--------------|

問3 1980年代以降、企業の経済活動に対する規制が緩和されたことで、資本や人々が国境を越えて地球規模で自由に移動・交流するようになった現象を何と言いますか。（2020年 徳島公立入試 類似）

- |           |        |           |         |
|-----------|--------|-----------|---------|
| 1. グローバル化 | 2. 情報化 | 3. 高度経済成長 | 4. 地方分権 |
|-----------|--------|-----------|---------|

問4 1993年に制定された、それまでの公害対策の枠組みを広げ、地球温暖化の防止や生物多様性の確保といった地球規模の課題に包括的に取り組むことを目的とした法律を何と言いますか。（2020年 岐阜公立入試 類似）

- |          |            |            |                 |
|----------|------------|------------|-----------------|
| 1. 環境基本法 | 2. 公害対策基本法 | 3. 環境影響評価法 | 4. 循環型社会形成推進基本法 |
|----------|------------|------------|-----------------|

問5 雇用の分野において、保育士の募集広告に「女性のみ」といった条件を設けることは、特別な事情がない限り性別による差別にあたる考えられています。このような性別による差別の禁止を裏付ける根拠として、日本国憲法第14条が定めている原則と、それに基づき制定された法律の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2026年 埼玉公立入試 類似）

- |                       |                    |                      |                     |
|-----------------------|--------------------|----------------------|---------------------|
| 1. 法の下に平等 — 男女雇用機会均等法 | 2. 職業選択の自由 — 労働基準法 | 3. 生存権 — 男女共同参画社会基本法 | 4. 教育を受ける権利 — 児童福祉法 |
|-----------------------|--------------------|----------------------|---------------------|

問6 現代社会において、対立を解決し合意を目指す際の考え方として「公正」が重視されます。この「公正」の考え方にに基づき、合意に達するまでの手続き（プロセス）において最も重要視されるべき点は何ですか。（2018年 大分県公立入試 類似）

- |                               |                         |                           |                        |
|-------------------------------|-------------------------|---------------------------|------------------------|
| 1. 関係する全員が話し合いに参加できる機会を確保すること | 2. 少数者の代表者だけで迅速に結論を出すこと | 3. 最も多くの利益を得られる解決策を優先すること | 4. 伝統的な慣習に従って物事を決定すること |
|-------------------------------|-------------------------|---------------------------|------------------------|

問7 高度情報化社会において重要性が増している「プライバシーの権利」の説明として、最も適切なものはどれですか。（2018年 長野県公立入試 類似）

- |                              |                          |                           |                        |
|------------------------------|--------------------------|---------------------------|------------------------|
| 1. 個人の私生活に関する情報をみだりに公開されない権利 | 2. 自分の考えや意見を自由に外部へ発表する権利 | 3. 国や地方公共団体が持つ情報の公開を求める権利 | 4. 健康で文化的な最低限度の生活を営む権利 |
|------------------------------|--------------------------|---------------------------|------------------------|

問8 環境権が「新しい人権」の一つとして分類されている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2020年 静岡公立入試 類似）

- |   |   |  |  |
|---|---|--|--|
| 1. 日本国憲法の条文には直接の規定はないが、社会情勢の変化に伴い、生存権や幸福追求権などの解釈を通じて認められるべきだと考えられるようになったから。 | 2. 日本国憲法第25条において、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営む権利として、その具体的な内容が詳細に明記されているから。 | 3. 裁判所へ訴えを起こしたり、国に対して損害賠償を求めたりすることができる「請求権」の一種として、憲法制定時から明確に区別されていたから。 | 4. 国民が主権者として政治に参加し、環境に関する法律を制定する権利として、憲法第15条の参政権に含まれることが最高裁判所によって確定したから。 |
|---|---|--|--|

問9 日本、韓国、アメリカ、フランス、スウェーデン、ドイツの6カ国を対象とした若者の意識調査において、「社会をよりよくするため、私は社会における問題の解決に関与したい」という質問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した肯定的な割合が、これらの中で最も高く、7割を超えている国はどこですか。（2021年 千葉県公立入試 類似）

- |        |            |           |       |
|--------|------------|-----------|-------|
| 1. ドイツ | 2. アメリカ合衆国 | 3. スウェーデン | 4. 日本 |
|--------|------------|-----------|-------|

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 営利を目的とせず、市民が自主的に福祉や環境保全などの社会的な課題解決に取り組む組織である。	特定非営利活動法人は、企業のように利益を上げて配分することを目的とするのではなく、社会的なサービスの提供や環境保護などの「社会貢献活動」を目的としています。国際労働機関（ILO）や世界貿易機関（WTO）といった政府間の国際組織とは異なり、市民による民間の活動である点が特徴です。
問2	<b>答え 1</b> 男女共同参画社会基本法	この法律は、家庭、職場、地域などあらゆる分野において、性別にかかわらず対等に参画できる社会を目指して制定されました。混同されやすい「男女雇用機会均等法」は、1985年に制定された雇用における男女の差別を禁じる法律ですが、男女共同参画社会基本法はより広く、社会全体の在り方の基本理念を示しています。
問3	<b>答え 1</b> グローバル化	1980年代以降、それまで国ごとに設けられていた経済的な制限が緩められる「規制緩和」が進みました。これにより、企業が国境を意識せずに活動できるようになり、世界全体がひとつの市場のように結びつく現象をグローバル化（グローバリゼーション）と呼びます。
問4	<b>答え 1</b> 環境基本法	1960年代の激しい公害問題に対応するために制定された公害対策基本法を前身としています。1990年代に入り、特定の地域での公害だけでなく、地球環境保全という広い視点での対策が求められるようになったことから、これを発展的に解消して制定されました。
問5	<b>答え 1</b> 法の下に平等 — 男女雇用機会均等法	日本国憲法第14条は「法の下に平等」を定めており、人種、信条、性別などによる差別を禁じています。この憲法の原則を雇用の現場で具体化し、採用や処遇において男女が均等な機会を得られるようにするために「男女雇用機会均等法」が制定されました。そのため、求人広告において合理的な理由なく性別を限定することは、この法律および憲法の理念に反することになります。
問6	<b>答え 1</b> 関係する全員が話し合いに参加できる機会を確保すること	合意形成の過程における「公正」とは、手続きが正しく行われることを指します。一部の人間だけで物事を決めるのではなく、関係する全員が話し合いに参加し、意見を述べる機会が等しく保障されていることが、公正な意思決定の基本となります。
問7	<b>答え 1</b> 個人の私生活に関する情報をみだりに公開されない権利	プライバシーの権利は、もともとは「一人にしておいてもらう権利」と定義されていましたが、情報技術の発達に伴い、自分の個人情報などがどのように利用されているかを把握し、不当な利用を制限するという能動的な権利として定義直されています。他の選択肢にある「自分の考えを発表する権利」は表現の自由、「情報の公開を求める権利」は知る権利に該当します。
問8	<b>答え 1</b> 日本国憲法の条文には直接の規定はないが、社会情勢の変化に伴い、生存権や幸福追求権などの解釈を通じて認められるべきだと考えられるようになったから。	環境権などの「新しい人権」は、憲法制定時には現在の環境問題や情報社会のような事態が予想されていなかったため、本文に直接の明文規定がありません。しかし、憲法第25条の生存権や第13条の幸福追求権を根拠に、現代社会において不可欠な権利として、判例や学説を通じて認められるようになってきたという経緯があります。
問9	<b>答え 1</b> ドイツ	日本の若者は、諸外国と比較して自分自身が社会を変えられるという意識や、社会問題に関与しようとする意欲が低い傾向にあります。一方で、ドイツは主権者教育などが盛んであり、社会をよりよくするために自ら問題解決に関わろうとする若者の割合が、調査対象となった主要国の中で最も高くなっています。